

福岡県公報

平成24年5月15日
第3394号

目次

告示 (第845号 - 第854号)

- 都市計画事業の認可 (公園街路課) 1
- 福岡県領収証紙売りさばき人の指定事項の変更 (会計管理局会計課) 1
- 福岡県領収証紙売りさばき人の指定事項の変更 (会計管理局会計課) 2
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請 (社会活動推進課) 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) 2
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) 3
- 道路の供用の開始 (道路維持課) 3
- 福岡県個人情報保護条例に基づき口頭により開示請求を行うことができる個人情報及び開示の方法の一部改正 (県民情報広報課) 3
- 指定介護老人福祉施設の指定 (高齢者支援課) 3

公 告

- 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法第5条第3項の規定に基づく名称の変更の届出 (経営技術支援課) 4

監 査 委 員

- 監査結果の公表 (監査委員事務局総務課) 4

海区漁業調整委員会

- 関門海峡におけるマダコの採捕制限について (漁業管理課) 25
- 関門海峡におけるマダコの採捕制限について (漁業管理課) 25
- 養殖洋マダイ種苗の採捕制限について (漁業管理課) 25

告 示

福岡県告示第845号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定に基づき、都市計画事業の認可をしたので、同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 施行者の名称
福岡市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
福岡都市計画道路事業 3・2・207号 アイランド西2号線
- 3 事業施行期間
平成24年5月15日から平成29年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
福岡県福岡市東区香椎照葉五丁目地内
 - (2) 使用の部分
なし

福岡県告示第846号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定事項を変更したので告示する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小 川 洋

	売りさばき人証番号	売りさばき人の住所及び氏名	売りさばき所	変更年月日
新	115	糟屋郡粕屋町大隈 188-2 一般社団法人福岡県計量協会	糟屋郡粕屋町大隈 188-2 福岡県計量検定所内	平成24年 4月1日
旧		糟屋郡粕屋町大隈 188-2 社団法人福岡県計量協会		

福岡県告示第847号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定事項を変更したので告示する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

	売りさばき人証番号	売りさばき人の住所及び氏名	売りさばき所	変更年月日
新	120	北九州市小倉北区上富野4丁目16-35 (株)山田組内 福岡県建設業協同組合北九州支部 支部長 山田寿紀	北九州市八幡西区則松三丁目7番1号 福岡県北九州県土整備事務所建築指導課内	平成24年4月20日
旧		北九州市小倉北区鑄物師町2番8号 (株)和間建設内 福岡県建設業協同組合北九州支部 支部長 和間誠一		

福岡県告示第848号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成24年4月23日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
特定非営利活動法人筑後一条
 - (2) 代表者の氏名
八山 直幸
 - (3) 主たる事務所の所在地
福岡県筑後市大字一条1270番地7
 - (4) 定款に記載された目的
本会は、福岡県筑後地域を中心に、障害者および高齢者の職業能力の開発、およ

び雇用機会の拡充を支援することを第一義とし、地域の障害者および高齢者福祉の増進、経済の振興、環境の保全などにおいて、共に地域で助けあう共助体制を確立させ、安全で安心して暮らせる街づくりの推進に寄与し、広く社会に貢献する事を目的とする。

福岡県告示第849号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
久留米	県道	浮羽草野線 久留米	前	久留米市草野町吉木1474番1先から 久留米市山本町耳納1915番2先まで	5.6 ～ 9.0	221.0
			前	久留米市草野町吉木1474番1先から 久留米市山本町耳納1915番2先まで	6.0 ～ 19.3	247.0
			後	久留米市草野町吉木1474番1先から 久留米市山本町耳納1915番2先まで	5.6 ～ 9.0	221.0

福岡県告示第850号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成24年5月15日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	浮羽 草野線 久留米	久留米市草野町吉木1474番1先から 久留米市山本町耳納1915番2先まで

福岡県告示第851号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
福岡	県道	志免 須恵線	前	糟屋郡須恵町大字旅石253番227先から 糟屋郡須恵町大字須恵812番1先まで	10.4 ～ 40.2	3,047.6	うち県道筑紫野古賀線重用延長1,242.3メートル
			前	糟屋郡須恵町大字旅石253番227先から 糟屋郡須恵町大字須恵812番1先まで	8.5 ～ 43.7	1,636.3	
			後	糟屋郡須恵町大字旅石253番227先から 糟屋郡須恵町大字須恵812番1先まで	10.4 ～ 40.2	3,047.6	うち県道筑紫野古賀線重用延長1,242.3メートル

			後	糟屋郡須恵町大字旅石253番227先から 糟屋郡須恵町大字須恵812番1先まで	8.5 ～ 43.7	1,636.3	
--	--	--	---	--	------------------	---------	--

福岡県告示第852号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成24年5月15日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区間
福岡	志免 須恵線	糟屋郡須恵町大字旅石189番1先から 糟屋郡須恵町大字旅石52番3先まで

福岡県告示第853号

福岡県個人情報保護条例に基づき口頭により開示請求を行うことができる個人情報及び開示の方法（平成17年4月福岡県告示第710号）の一部を次のように改正し、この告示の日から施行する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小川 洋

表福岡県介護支援専門員実務研修受講試験の項中「（不合格者に係るものに限る。）」を削り、「合否通知を発送した日の翌日」を「合否発表の日」に改め、同表農薬指導士認定試験の項中「農林水産物安全課」を「食の安全・地産地消課」に改める。

福岡県告示第854号

介護保険法（平成9年法律第123号）第48条第1項第1号の規定に基づき、介護老人

福祉施設を指定したので、同法第93条第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第135条の2の規定により次のように公示する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小 川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	施設の名称及び所在地	開設者の名称	指定年月日
介護老人福祉施設	4079600880	特別養護老人ホームライフ福岡県田川郡川崎町大字田原 201-4	社会福祉法人弥光会	平成24年5月1日

公 告

公告

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）第5条第3項の規定により福岡県青年農業者等育成センターから名称を変更する旨の届出があったので、同条第4項の規定により次のように公示する。

平成24年5月15日

福岡県知事 小 川 洋

変更事項	変更内容		変更年月日
	変 更 前	変 更 後	
福岡県青年農業者等育成センターの名称	財団法人福岡県農業振興推進機構	公益財団法人福岡県農業振興推進機構	平成24年4月1日

監 査 委 員

監査公表第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく財政的援助等に係る監査を、公益財団法人福岡県水源の森基金等66団体について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成24年5月15日

福岡県監査委員 小 串 正 伸
同 進 谷 庸 助
同 伊 藤 龍 峰
同 原 竹 岩 海

第1 監査の概要

1 監査対象団体、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象団体： 公益財団法人福岡県水源の森基金等66団体
 (2) 監査対象期間： 平成22年度
 (3) 監査実施期間： 平成23年10月12日から平成24年2月15日まで
 監査対象団体ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監査対象団体名	監査実施日
公益財団法人 福岡県水源の森基金	平成23年10月12日から 平成23年10月13日まで
財団法人 福岡県動物愛護センター	平成23年10月14日
公立大学法人 福岡女子大学	平成23年10月18日から 平成23年10月19日まで
公立大学法人 福岡県立大学	平成23年10月20日から 平成23年10月21日まで
財団法人 福岡県メデイカルセンター	平成23年10月24日
学校法人能美学園 星琳高等学校	平成23年10月24日
財団法人 福岡県国際交流センター	平成23年10月27日から 平成23年10月28日まで
学校法人啓知学園 啓知高等学校	平成23年10月27日
学校法人明光学園 明光学園高等学校	平成23年10月28日
学校法人明光学園 明光学園中学校	平成23年10月28日
財団法人 アクロス福岡	平成23年11月1日から 平成23年11月2日まで
社団法人 福岡県医師会	平成23年11月1日から 平成23年11月2日まで
大牟田リサイクル発電株式会社	平成23年11月7日から 平成23年11月8日まで
福岡県中小企業団体中央会	平成23年11月7日から 平成23年11月8日まで
公益財団法人 福岡県地域福祉財団	平成23年11月9日から 平成23年11月10日まで
財団法人 福岡県環境保全公社	平成23年11月15日から 平成23年11月16日まで
学校法人高杉学園 吉塚ゆりの樹幼稚園	平成23年11月15日
学校法人九州筑紫学園 美和台幼稚園	平成23年11月15日
学校法人やなぎ学園 きりん幼稚園	平成23年11月16日
学校法人福岡自然学園 さつき幼稚園	平成23年11月16日

監査対象団体名	監査実施日
公益財団法人 福岡県人権啓発情報センター	平成23年11月17日
学校法人西南学院 西南学院小学校	平成23年11月17日
学校法人都築育英学園 リンデンホールスクール小学部	平成23年11月17日
財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団	平成23年11月21日から 平成23年11月22日まで
財団法人 福岡県産炭地域振興センター	平成23年11月24日
朝倉商工会議所	平成23年11月24日
田主丸商工会	平成23年11月24日
財団法人 福岡県中小企業振興センター	平成23年11月29日から 平成23年11月30日まで
財団法人 福岡県女性財団	平成23年12月 1日
春日市商工会	平成23年12月 1日
須恵町商工会	平成23年12月 1日
学校法人 久留米大学	平成23年12月 2日
水巻町商工会	平成23年12月 2日
岡垣町商工会	平成23年12月 2日
財団法人 医療・介護・教育研究財団	平成23年12月 6日から 平成23年12月 8日まで
財団法人 飯塚研究開発機構	平成23年12月12日から 平成23年12月13日まで
筑後商工会議所	平成23年12月12日
八女市商工会	平成23年12月12日
直方商工会議所	平成23年12月13日
宮若商工会議所	平成23年12月13日
社会福祉法人 福岡県厚生事業団	平成23年12月14日から 平成23年12月15日まで
財団法人 あまぎ水の文化村	平成23年12月16日
西鉄バス筑豊株式会社	平成23年12月16日
財団法人 福岡県スポーツ振興公社	平成23年12月20日から 平成23年12月22日まで

監査対象団体名	監査実施日
福岡県選手強化推進実行委員会	平成24年 1月 5日
北九州空港利用促進協議会	平成24年 1月 6日
社団法人 速賀中間医師会	平成24年 1月11日から 平成24年 1月12日まで
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 福岡県済生会	平成24年 1月16日から 平成24年 1月17日まで
福岡県漁業信用基金協会	平成24年 1月18日から 平成24年 1月19日まで
北九州エアターミナル株式会社	平成24年 1月23日から 平成24年 1月24日まで
社団法人 福岡県老人クラブ連合会	平成24年 1月23日
福岡県農業会議	平成24年 1月24日
財団法人 福岡県豊前海漁業振興基金	平成24年 1月27日
職業訓練法人 久留米地区職業訓練協会	平成24年 1月27日
公益財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター	平成24年 1月31日
財団法人 九州交響楽団	平成24年 1月31日
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	平成24年 2月 1日から 平成24年 2月 2日まで
財団法人 福岡県栽培漁業公社	平成24年 2月 6日から 平成24年 2月 7日まで
九州旅客鉄道株式会社	平成24年 2月 6日
学校法人 麻生塾	平成24年 2月 7日
財団法人 福岡県建設技術情報センター	平成24年 2月 8日から 平成24年 2月 9日まで
株式会社 イズミテクノ	平成24年 2月 8日
筑後広域公園振興事業団	平成24年 2月 9日
株式会社 久留米リサーチ・パーク	平成24年 2月14日から 平成24年 2月15日まで
九電工・カホスイミニング・ 九州林産グループ	平成24年 2月14日
岡崎建工株式会社	平成24年 2月15日

2 監査の主眼

今回の監査は、財政的援助等に係る出納その他の事務が、援助等の目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて実施した。

3 監査対象団体の事業概要及び財政的援助等の内容

別表のとおり。

第2 監査の結果

今回の監査の結果、各監査対象団体における財政的援助等に係る出納その他の事務は、調査した範囲において、適正に執行されていた。

第3 監査執行上の除外

地方自治法第199条の2の規定により、利害関係者として除外した監査委員は次のとおりである。

監査対象団体名	除外した監査委員名
財団法人福岡県メデイカルセンター	進谷庸助
財団法人福岡県医師会	進谷庸助
学校法人西南学院西南学院小学校	伊藤龍峰

(別表)

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
公益財団法人 福岡県水源の森基金	<p>森林の造成及び内容の充実等を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的に、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 森林の造成整備に関する事業 2 森林整備・保全等の普及啓発に関する事業 3 森林の機能の充実に係る調査研究に関する事業 4 林業担い手の労働環境改善に関する事業 5 林業担い手の育成・確保に関する事業 6 緑の募金の募金運動の実施及び寄付金の管理に関する事業 7 森林整備等を行う者又は森林整備等を行う者に対して助成する者に対する交付金の交付に関する事業 8 森林整備等の実施に関する事業 9 上流地域と下流地域との相互理解を促進するための普及啓発及び交流に関する事業 10 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる水源地域における諸環境、諸機能の保全及び増進等地域の振興に関する事業 11 ダム建設等の諸施策に伴い必要となる情報交換及び連絡に関する事業 12 その他前条の目的を達成するために必要な事業 	<p>県は、基本金の99.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県水源の森基金出資金 1,368,013,501円 (うち22年度取崩額7,247,108円) ○福岡県水源の森基金事業費補助金 9,300,000円 ○福岡県林業担い手育成強化対策事業費補助金 3,602,000円
財団法人 福岡県動物愛護センター	<p>県が設置する動物管理施設で動物を適正に保管し、動物の愛護と適正な飼養の啓発活動を行うことにより、広く県民に動物を愛護する気風を招来することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 動物愛護と適正な飼養の啓発に関する事業 2 動物等の収集及び保管に関する事業 3 不用犬・ねこの引取り及び負傷動物の治療に関する事業 4 動物に関する調査、研究及び情報収集に関する事業 	<p>県は、基本金の全額を出資している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県動物愛護センター出資金 10,000,000円 (うち22年度 0円)
公立大学法人 福岡女子大学	<p>広く知識を授け、専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び創造的能力を備えた女性を育成し、もって文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする福岡女子大学を設置し、及び管理する。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し交付金及び補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公立大学法人福岡女子大学出資金 4,837,765,597円 (うち22年度 0円) ○公立大学法人運営費交付金 784,794,000円 ○公立大学法人福岡女子大学施設整備費補助金 379,574,613円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
公立大学法人 福岡県立大学	広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教授研究して、真理探究の精神と豊かな創造性を身につけた人材を育成し、もって文化の向上、保健・福祉の増進及び地域の発展に寄与することを目的とする福岡県立大学を設置し、及び管理する。	県は、資本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し交付金及び補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○公立大学法人福岡県立大学出資金 8,530,220,100円 (うち22年度 0円) ○公立大学法人運営費交付金 975,636,000円 ○福岡県看護職員専門分野研修事業費補助金 1,785,000円
財団法人 福岡県メデイカルセンター	広く地域住民の健康を保持増進し、教育指導、調査研究並びに医療及び情報システムの整備等により、福岡県における包括医療の確立を図り、もって社会福祉の増進に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 県民の健康開発に関する事項 2 県民の健康教育に関する事項 3 救急医療及び救急医療情報システムに関する事項 4 医療情報システムに関する事項 5 集団検診に関する事項 6 学校保健、産業衛生及び精神衛生に関する事項 7 母子保健、成人及び老人保健に関する事項 8 臓器移植に関する事項	県は、基本金の45.5%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県メデイカルセンター出資金 10,000,000円 (うち22年度 0円) ○福岡県移植コーディネーター設置費補助金 4,735,000円
学校法人能美学園 星珪高等学校	教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。	県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 174,105,000円 ○福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 14,504,200円
財団法人 福岡県国際交流センター	福岡県の持つ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国をはじめとして世界各国との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 国際交流に関する情報研究事業 2 国際交流に関する広報・啓発事業 3 国際交流促進事業 4 移住に関する事業 5 その他、本センターの目的を達成するために必要な事業	県は、基本金の78.6%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県国際交流センター出資金 1,500,000,000円 (うち22年度 0円) ○福岡県国際交流センター補助金 158,730,919円 ○国連ハビタット福岡本部運営支援費補助金 48,443,408円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
学校法人啓知学園 啓知高等学校	教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。	県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 102,787,000円 ○福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 6,784,900円
学校法人明光学園 明光学園高等学校	教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある後期中等教育を行っている。	県は、当高等学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 144,395,000円 ○福岡県私立高等学校授業料軽減補助金 3,534,300円 ○結核予防費県費補助金 20,700円
学校法人明光学園 明光学園中学校	教育基本法及び学校教育法に基づき、独自の建学の精神により地域の教育振興に寄与すべく特色ある前期中等教育を行っている。	県は、当中学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 52,917,000円
財団法人 アクロス福岡	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援及び文化に関する情報の提供並びに交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 音楽芸術、舞台芸術等の芸術文化の振興に関する事業 2 国際的な芸術文化等の交流に関する事業 3 地域文化の振興に関する事業 4 生活、文化、行政、観光等に係る情報の提供に関する事業 5 福岡県がアクロス福岡内に設置する国際・文化・情報に関するセンターの管理及び運営に関する事業 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	県は、基本金の66.7%を出資するとともに、当財団を福岡県国際文化情報センターの指定管理者としている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○アクロス福岡出資金 200,000,000円 (うち22年度 0円) ○福岡県国際文化情報センター管理運営料 263,402,000円 (施設の利用料金収入 525,459,349円)

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
社団法人 福岡県医師会	医道の昂揚、医学医術の発達・普及及び公衆衛生の向上を図り、社会の福祉を推進することを目的として、医療の普及・充実、地域保健の確立・整備、医学の振興等の事業を実施している。	県は、当医師会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県医療費公費負担制度運営費補助金 40,515,463円 ○福岡県救急医療対策費補助金 50,000,000円 ○福岡県救急医療週間事業費補助金 1,415,662円 ○臨床検査施設精度管理運営費補助金 1,800,000円 ○福岡県母子保健推進事業補助金 4,000,000円 ○福岡県花粉情報事業費補助金 1,000,000円 ○健康運動普及推進活動事業費補助金 1,000,000円 ○福岡県災害時医療救護訓練事業費補助金 1,000,000円 ○福岡県女性医師就労支援事業費補助金 402,000円
大牟田リサイクル発電株式会社	ごみ焼却によるダイオキシン類対策と余熱発電（サーマルリサイクル）を目的として、RDF（ごみ固形化燃料）の焼却及び発電施設の運転・管理を行っている。	県は、資本金の45.2%を次のとおり出資している。 ○大牟田リサイクル発電株式会社出資金 280,000,000円 （うち22年度 0円）
福岡県中小企業団体中央会	中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合等（以下「組合」という。）の健全な発展を図り、併せて中小企業の振興を図るために、組合の組織、事業及び経営の支援、組合の監査、情報の提供等の事業を実施している。	県は、当中央会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県組織化指導費補助金 202,572,000円 ○福岡県中小企業団体組織強化対策費補助金 16,734,000円
公益財団法人 福岡県地域福祉財団	地域の社会福祉の高揚を図り、人間愛、連帯意識に支えられ、活力に満ちた新しい福祉コミュニティづくりを図ることを目的として、次の事業を実施している。 1 地域福祉推進事業 2 児童環境づくり推進事業 3 施設の管理運営の受託事業	県は、基本金の94.9%を出資するとともに、当財団を福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの指定管理者としている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県地域福祉振興基金出資金 1,500,000,000円 （うち22年度 0円） ○福岡県総合福祉センター等の管理運営料 423,998,500円 （施設の利用料金収入76,543,664円）
財団法人 福岡県環境保全公社	廃棄物の適正な循環的利用及び処理処分に関する調査研究を行うとともに、広く県民に対し廃棄物に関する知識の普及・啓発を図り、もって県民の快適で住み良い生活環境づくりと産業経済の健全な発展に資することを目的として、次の事業等を実施している。 1 廃棄物の循環的利用や処理処分に関する調査研究事業 2 廃棄物の循環的利用や処理処分に関する啓発事業	県は、基本金の全額を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県環境保全公社出資金 204,470,000円 （うち22年度 0円） ○福岡県環境保全公社運営事業費補助金 795,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
学校法人高杉学園 吉塚ゆりの幼児稚園	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 63,667,000円
学校法人九州筑紫学園 美和台幼稚園	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 58,013,000円
学校法人やなぎ学園 きりん幼稚園	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 64,990,000円
学校法人福岡自然学園 さつき幼稚園	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当幼稚園における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 63,035,000円 ○福岡県私立幼稚園等設備費補助金 353,000円
公益財団法人 福岡県人権啓発情報 センター	同和問題をはじめとするとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 人権問題に関する展示事業 2 人権問題に関する情報収集提供事業 3 人権問題に関する広報事業 4 人権問題に関する調査研究事業 5 人権問題に関する啓発事業 6 人権啓発に関する指導・研修事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	県は、基本金の全額を出資している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県人権啓発情報センター出資金 200,000,000円 (うち22年度 0円)
学校法人西南学院 西南学院小学校	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当小学校における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 64,435,000円
学校法人都築育英学園 リンデンホールスクール 小学部	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当小学部における教育の振興、保護者の教育費負担の軽減及び教育条件の維持向上等を図るため、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県私立学校経常費補助金 65,096,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
<p>財団法人 福岡県産業・科学技術 振興財団</p>	<p>産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 2 科学技術に関する研究交流事業 3 国際的科学技術交流推進事業 4 創造的中小企業の育成支援事業 5 システムLSI総合開発に関する施設の管理運営 	<p>県は、基本金の89.8%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財福岡県産業・科学技術振興財団出資金 2,300,000,000円 (うち22年度 0円) ○創造的中小企業創出支援事業に要する投資原資資金貸付金 9,600,000円 (うち22年度 0円) ○地域ベンチャーファンド出資金貸付金 290,733,330円 (うち22年度 0円) ○財福岡県産業・科学技術振興財団運営事業費補助金(財団運営管理事業等) 129,978,678円 ○〃(先端システムLSI設計開発拠点化事業) 213,617,378円 ○〃(創造的中小企業創出支援事業) 3,261,592円 ○〃(ベンチャー育成支援事業) 42,328,643円 ○〃(マッチングコーディネーター事業) 7,475,000円 ○〃(福岡県ソフトウェア産業振興センター整備費) 139,752,836円 ○〃(福岡県ソフトウェア産業振興センター運営費) 200,290,000円 ○〃(新産業展開研究開発支援費) 120,000,000円 ○〃(半導体先端実装研究評価センター整備費) 1,003,569,033円 ○〃(半導体先端実装研究評価センター運営費) 25,409,686円 ○〃(先端社会システム実証研究センター整備費) 440,056,525円 ○〃(先端社会システム実証研究センター運営費) 25,408,362円 ○〃(システムLSI新産業展開研究開発支援費) 55,000,000円
<p>財団法人 福岡県産炭地域振興 センター</p>	<p>県内の産炭地域の広域的な振興に資する事業等を推進するとともに、産炭地域が自立的に新たな産業の創造等に資する事業を推進することにより、当該産炭地域の振興及び同地域の経済の自立的な発展に寄与することを目的として次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産炭地域活性化に資する事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域振興企画調査等事業 (2) 炭鉱跡地取得支援等基盤整備事業 (3) 企業誘致等支援事業 (4) 広報、啓発、イベント等ソフト事業 (5) その他産炭地域の振興上必要な事業 2 新たな産業の創造等に資する事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新たな産業の創造に資する事業 (2) (1)の事業に関連する産業基盤整備に資する事業 (3)(1)及び(2)に掲げる事業に附帯する事業 	<p>県は、活性化基金の96.5%、新産業創造等基金の100%及び基本財産の100%を次のとおり出資している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県産炭地域振興センター出資金・活性化基金分 1,608,806,242円 (22年度取崩額 2,444,128,508円) ・新産業創造等基金分 668,426,518円 (22年度取崩額 159,732,858円) ・基本財産分 200,000,000円 (うち22年度 0円)

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
朝倉商工会議所	<p>地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 27,892,300円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 8,545,000円
田主丸商工会	<p>地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関して、相談に応じ、指導を行うこと 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関する調査研究等 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 5,259,963円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 5,938,000円
財団法人 福岡県中小企業振興センター	<p>中小企業支援育成機関相互の連携を図り、県内中小企業振興の拠点として、その機能の発揮に努めるとともに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより、経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の管理運営に関する事業 2 中小企業団体相互の連携協調に関する事業 3 起業化支援に関する事業 4 人材育成に関する事業 5 販路開拓支援に関する事業 6 交流促進に関する事業 7 設備支援に関する事業 8 下請取引に関する事業 9 情報化に関する事業 10 創業・経営支援に関する事業 11 その他この法人の目的を達するために必要な事業 	<p>県は、基本金の85.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県中小企業振興センター出資金 2,122,711,020円 (うち22年度 0円) ○福岡県中小企業団体組織強化対策費補助金 95,105,000円 ○福岡県中小企業総合支援事業費補助金 159,368,000円 ○小規模企業者等設備導入資金支援対策費補助金 6,797,535円 ○小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金 9,894,000円 ○福岡県工業技術振興対策事業等補助金 13,787,132円 ○小規模企業者等設備導入（設備貸与）資金貸付金 2,236,105,700円 (うち22年度249,335,000円) ○小規模企業者等設備導入（設備資金貸付）資金貸付金 2,338,869,000円 (うち22年度107,000,000円) ○高度化資金貸付金 469,423,000円 (うち22年度 0円)
財団法人 福岡県女性財団	<p>女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的として、女性問題に関する情報の収集・提供、相談及び支援、参加交流・調査研究・研修養成事業等を実施している。</p>	<p>県は、基本金の全額を次のとおり出資している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県女性財団出資金 200,000,000円 (うち22年度 0円)

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
春日市商工会	<p>地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 10,456,645円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 5,938,000円
須恵町商工会	<p>地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 6,740,403円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 3,793,000円
学校法人 久留米大学	<p>教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。</p>	<p>県は、当大学の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県病院内保育所運営費補助金 2,643,000円 ○福岡県救急医療施設運営費等補助金（救命救急センター運営事業） 74,930,000円 ○ 〃 （ドクターヘリ導入促進事業） 179,505,000円 ○福岡県救急医療施設等設備整備費補助金（高度救命救急センター設備整備事業） 11,068,000円 ○福岡県救急医療施設等施設整備費補助金（救命救急センター施設整備事業） 19,406,000円 ○福岡県ドクターヘリ夜間搬送モデル事業補助金 12,576,000円 ○福岡県周産期母子医療センター運営費補助金 15,476,000円 ○福岡県周産期医療等施設、設備整備費補助金 13,300,000円 ○福岡県地域医療医師確保施設設備整備費補助金 129,192,000円 ○福岡県新人看護職員研修事業費補助金 2,033,000円 ○福岡県がん診療施設設備整備事業補助金 60,660,000円 ○福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 4,388,000円 ○福岡県治験施設設備整備事業補助金 1,245,000円
水巻町商工会	<p>地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 8,086,560円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 2,123,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
岡垣町商工会	<p>地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に對し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 6,188,883円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 5,938,000円
財団法人 医療・介護・教育研究財 団	<p>福岡県の地域医療及び介護の確保と質の向上に寄与することを目的として、福岡県立精神医療センター太宰府病院の管理・運営、柳川病院の運営等を行っている。</p>	<p>県は、当財団を福岡県立精神医療センター太宰府病院の指定管理者とするとともに、柳川病院の事業運営に要する経費に對し補助金等を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県立精神医療センター太宰府病院診療報酬交付金 1,753,246,617円 ○福岡県立精神医療センター太宰府病院管理委託料 23,410,329円 ○福岡県新人看護職員研修事業費補助金 233,000円 ○福岡県立病院の移譲に伴う病院運営事業費補助金 170,630,800円 ○福岡県定住自立圏等民間投資促進交付金 196,400,000円 ○福岡県新型インフルエンザ患者入院医療機関施設・設備整備費県補助金 1,806,000円 ○福岡県感染症外来協力医療機関設備整備費県補助金 1,910,000円
財団法人 飯塚研究開発機構	<p>福岡県から委託を受けた福岡県立飯塚研究開発センターの施設・設備の維持管理及び効果的な運営を行うことにより、地域産業の高度化を図り、地域のリーディング産業を育成し、もって福岡県の産業の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県立飯塚研究開発センターの施設・設備の維持管理及び運営に関する事業 2 研究開発支援事業 3 人材養成事業 4 産学官交流事業 5 情報提供事業 6 施設提供事業 	<p>県は、基本金の47.8%を出資するとともに、当財団を福岡県立飯塚研究開発センターの指定管理者としている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○飯塚研究開発機構出資金 150,000,000円 (うち22年度 0円) ○福岡県立飯塚研究開発センター管理運営料 130,387,000円 (施設の利用料金収入39,902,210円)
筑後商会議所	<p>地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商会議所の事業運営に要する経費に對し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 41,370,016円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 10,277,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
八女市商工会	<p>地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 24,947,298円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 5,938,000円
直方商工会議所	<p>地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 54,541,698円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 5,938,000円 ○福岡県額が見える商店街づくり推進事業補助金 200,000円
宮若商工会議所	<p>地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商工業に関する調査研究 2 商工業に関する情報、資料の収集及び提供 3 商工業に関して、相談に応じ指導を行うこと等 	<p>県は、当商工会議所の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金等を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県小規模事業経営支援事業費補助金 31,597,930円 ○福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金 2,602,000円
社会福祉法人 福岡県厚生事業団	<p>社会福祉の増進に寄与することを目的として、県が設置した福岡県身体障害者リハビリテーションセンターの管理運営を行い、身体障害者の社会復帰のための援護事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の全額を出資し、事業運営に要する経費に対し補助金を交付するとともに、当法人を福岡県身体障害者リハビリテーションセンターの指定管理者として認めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県厚生事業団出資金10,000,000円（うち22年度0円） ○福岡県厚生事業団運営費補助金 9,806,826円 ○福岡県身体障害者リハビリテーションセンター管理運営料 68,407,971円（施設の利用料金収入245,646,941円） ○福岡県地域移行支援事業補助金 1,050,000円
財団法人 あまぎ水の文化村	<p>水と余暇活動との適切な関わり方を創造することによって、人の生命にとってかけがえない水の重要性について、住民の理解を深め、水の有効利用の増進に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「あまぎ水の文化村」の施設・設備の維持管理及び運営に関する事業 2 水を守る精神の普及及び啓発に関する事業 3 水に関する情報の収集に関する事業 	<p>県は、基本金の29.8%を出資するとともに、当財団を福岡県立あまぎ水の文化村の指定管理者として認めている。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あまぎ水の文化村出資金 600,000,000円（うち22年度0円） ○福岡県立あまぎ水の文化村管理運営料 0円 ○（施設の利用料金収入 0円）
西鉄バス筑豊株式会社	<p>道路運送法に基づき、一般乗合旅客自動車運送事業を実施している。</p>	<p>県は、当株式会社に対し、乗合バスによる生活交通を確保するため、次のとおり補助金を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活交通路線維持費補助金 23,341,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
財団法人 福岡県スポーツ振興公社	県及び久留米市からスポーツ諸施設の維持管理及び運営の委託等を受け、体育・スポーツの振興を図るとともに、あわせて県民の健康増進と福祉の向上に寄与するために次の事業を実施している。 1 県及び久留米市から委託等を受けたスポーツ施設の維持管理及び運営に関する事業 2 体育・スポーツの振興に関する事業 3 スポーツ教室及びイベントの開催等に関する事業 4 福岡県立総合射撃場におけるクレーの販売等に関する事業 5 スポーツ関係団体の育成強化及び情報提供 6 各種スポーツ大会の推進 7 スポーツに関する顕彰 8 その他目的を達成するために必要な事業	県は、基本金の99.6%を出資し、事業運営に要する経費に対して負担金を交付するとともに、当財団を福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場及び福岡県立久留米総合スポーツセンターの指定管理者としている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県スポーツ振興公社出資金 2,455,026,484円 (うち22年度 0円) ○福岡県立スポーツ科学情報センター管理運営料 127,861,000円 (施設の利用料金収入47,957,626円) ○福岡県立総合プール管理運営料 122,974,000円 (施設の利用料金収入24,089,574円) ○福岡県立総合射撃場管理運営料 7,114,000円 (施設の利用料金収入7,732,275円) ○福岡県立久留米総合スポーツセンター管理運営料 33,797,000円 (施設の利用料金収入 13,155,820円)
福岡県選手強化推進 実行委員会	第45回国民体育大会で高めた競技力の維持向上と選手の育成強化を図り、もって本県スポーツの飛躍的發展に資することを目的として、次の事業を実施している。 1 競技力向上の総合計画 2 競技力向上事業の実施 3 競技力向上の条件整備	県は、当実行委員会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。 ○福岡県選手強化推進事業補助金 117,707,000円
北九州空港利用促進 協議会	北九州空港の整備と利用の促進、需要の拡大を図るための取組を総合的に実施している。	県は、当協議会の事業運営に要する経費に対し、次のとおり負担金を交付している。 ○北九州空港利用促進協議会負担金 148,693,000円
社団法人 遠賀中間医師会	中間市及び遠賀郡における医師の生涯研修により医学及び医術の発達に努め、地域医療推進のため、おかがき病院及びおんが病院の設置並びに運営に関する事業及び看護師の養成に関する事業を行っている。	県は、当医師会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 ○福岡県看護師等養成所運営費補助金 29,046,000円 ○福岡県救急医療施設運営費等補助金 1,290,000円 ○福岡県立病院の移譲に伴う病院運営事業費補助金 233,079,500円 ○福岡県新人看護職員研修事業費補助金 737,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
社会福祉法人恩賜財団 済生会支部福岡県済生会	社会福祉の増進を図るため、病院、老人保健施設、特別養護老人ホーム及び介護事業所等を設置し、その経営等を行っている。	県は、当法人の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県救急医療施設等設備整備費補助金 11,068,000円 ○福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 3313,000円 ○福岡県新人看護職員研修事業費補助金 2,882,000円 ○福岡県立病院の移譲に伴う病院運営事業費補助金 253,161,620円 ○福岡県立病院の移譲に伴う病院整備事業費補助金 2,000,000,000円 ○福岡県医療施設耐震化施設整備費補助金 430,654,000円 ○福岡県感染症外来協力医療機関設備整備費補助金 3,975,000円 ○福岡県新型インフルエンザ患者入院医療機関施設・設備整備費県補助金 5,933,000円 ○福岡県救急医療施設運営費等補助金 5,134,000円
福岡県漁業信用基金協会	会員である中小漁業者、水産加工業者等が必要とする資金の融通の円滑化を図るため、中小漁業者等が金融機関から融資を受ける場合、その金融機関に対する債務の保証事業を実施している。	県は、基本金の43.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県漁業信用基金協会出資金 444,450,000円 (うち22年度 0円) ○福岡県漁業信用基金協会指導事業強化費補助金 7,200,000円 ○福岡県漁業信用基金協会運営資金貸付金 297,000,000円
北九州エアターミナル株式会社	北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理運営に関する事業を実施している。	県は、基本金の28.4%を次のとおり出資している。 ○北九州エアターミナル株式会社出資金 1,000,000,000円 (うち22年度 0円)
社団法人 福岡県老人クラブ連合会	老人クラブ活動の振興及び老人福祉の推進を図るために、次の事業を行う。 1 老人クラブ活動の振興を目的とする事業の連絡及び総合計画 2 老人クラブ活動の振興を目的とする事業の実施及び広報宣伝 3 老人福祉の推進を目的とする事業の連絡調整及び事業の実施	県は、当連合会の事業運営に要する経費に対し、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県老人クラブ連合会助成事業費補助金 9,600,000円 ○高齢者ネットワーク推進事業費補助金 4,982,000円 ○魅力ある老人クラブへの転換事業費補助金 1,100,000円 ○福岡県高齢者社会活動推進等事業費補助金 5,570,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
福岡県農業会議	<p>農民の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織として、その業務を行うことにより、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与することを目的として、次の事業等を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農地法、農業経営基盤強化促進法その他の法令によりこの農業会議の所掌に属させられた事項を行うこと 2 農業及び農民に関し意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること 3 農業及び農民に関する情報提供を行うこと 4 農業及び農民に関する調査及び研究を行うこと 5 農業委員会の委員及び職員等の講習及び研修を行うこと 6 農業委員会等に関する法律第6条第2項に掲げる事項に関し、農業委員会に協力すること 7 賛助員に対する連絡を行うこと 8 第2号から前号までの業務に附帯する業務 	<p>県は、当農業会議の事業運営に要する経費に対し、補助金を交付している。</p> <p>○福岡県農業委員会交付金等（県農業会議職員手当等負担金） 18,454,000円</p> <p>○福岡県農業振興対策事業費補助金（農業振興対策事業） 9,900,000円</p> <p>○〃（優良農地確保支援対策事業） 1,416,000円</p> <p>○〃（経営構造対策推進事業） 3,610,000円</p> <p>○福岡県水土保全強化対策事業費補助金（土地改良換地等強化事業） 76,000円</p> <p>○農地制度実施円滑化事業費補助金 14,901,656円</p>
財団法人 福岡県豊前海漁業振興 基金	<p>豊前海の漁業の振興と発展を図ることにより、豊前海漁業の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 栽培漁業の推進に関する事業 2 資源管理型漁業の推進に関する事業 3 漁業者の育成に関する事業 4 海洋環境の保全に関する事業 5 漁業に関する広報事業 6 その他基金の目的を達成するために必要な事業 	<p>県は、基本金の60.8%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県豊前海漁業振興基金出資金 1,235,000,000円 （うち22年度 0円）</p> <p>○福岡県豊前海漁業振興基金強化育成費補助金 6,200,000円</p>
職業訓練法人 久留米地区職業訓練協会	<p>職業能力開発促進法による認定職業訓練その他職業訓練に関し必要な業務を行うことにより、職業人として有為な人材を養成し、もって労働者の職業の安定と経済的、社会的地位の向上を図るとともに、県南部地区の経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>県は、当協会の事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県認定訓練助成事業費補助金 15,307,160円</p>
公益財団法人 福岡県暴力追放運動 推進センター	<p>暴力団員による不当な行為を予防するため広報活動等を推進し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図るための事業を実施している。</p>	<p>県は、基本金の79.0%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。</p> <p>援助等の明細は、次のとおりである。</p> <p>○福岡県暴力追放運動推進センター出資金 1,218,765,200円 （うち22年度 0円）</p> <p>○福岡県暴力追放運動推進センター補助金 3,000,000円</p> <p>○福岡県暴力追放運動推進センター「暴力団排除活動支援事業」補助金 9,629,802円</p>
財団法人 九州交響楽団	<p>交響管絃楽による音楽文化の普及向上を図り、もって福岡県を中心に九州及びその他における文化の振興に寄与することを目的として、公開演奏及び放送演奏等の事業を実施している。</p>	<p>県は、当楽団の事業運営に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付している。</p> <p>○福岡県芸術・文化活動事業補助金 162,000,000円</p>

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	福岡県における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、各種事業を実施している。	県は、当協議会の事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県社会福祉協議会運営費補助金 32,970,000円 ○福岡県社会福祉事業助成費補助金（日常生活自立支援事業） 29,309,000円 ○ク（ボランティア振興事業） 15,435,000円 ○福岡県福祉サービスクラス苦情解決事業費補助金 9,244,000円 ○独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助事務費補助金 684,000円 ○独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金 26,097,638円 ○福岡県明るい長寿社会づくり推進センター運営費補助金 26,181,000円 ○福岡県生活福祉資金貸付事業推進費補助金 37,561,500円 ○福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 38,930,000円 ○社会福祉基金貸付金 97,000,000円 （うち22年度 0円）
財団法人 福岡県栽培漁業公社	福岡県が設置した福岡県栽培漁業センターで水産生物の種苗生産配布を行い、水産資源の維持培養を図ることを目的として、次の事業を実施している。 1 水産生物の種苗の生産及び配布に関する事業 2 種苗の量産技術改良試験に関する事業 3 種苗の管理育成等研修に関する事業	県は、基本金の41.7%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県栽培漁業公社出資金 250,000,000円 （うち22年度 0円） ○福岡県栽培漁業公社種苗生産事業費補助金 36,983,000円 ○福岡県栽培漁業公社強化育成費補助金 13,700,000円
九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業を中心として、多岐にわたる関連事業を実施している。	県は、当株式会社の子会社である福岡県旅客鉄道株式会社に、当株式会社の事業運営に要する経費に対し補助金の交付及び資金の貸付けを行っている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県旅客鉄道耐震補強事業費補助金 13,610,000円 ○福岡県新人看護職員研修事業費補助金 530,000円 ○九州旅客鉄道筑肥線複線化等事業貸付金 437,057,078円 （うち22年度 0円） ○九州旅客鉄道篠栗線・筑豊本線電化等事業貸付金 1,417,800,000円 （うち22年度 0円）

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
学校法人 麻生塾	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行っている。	県は、当学校法人の事業運営に要する経費に対し、補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県看護師等養成所運営費補助金 18,270,000円 ○福岡県福祉・介護人材確保臨時対策事業費補助金 13,900,000円 ○福岡県私立専修学校各種学校設備費補助金 2,286,000円
財団法人 福岡県建設技術情報センター	建設技術に関する調査、研究、建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業を行うとともに、センターの特性と機能を生かした事業を行い、後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的として、次の事業を実施している。 1 福岡県から指定を受けた指定管理者としての施設管理運営事業 2 建設材料試験事業 3 研修事業 4 調査研究事業 5 情報事業 6 土木技術支援事業 7 建築技術支援事業 8 建築技術調査研究研修事業 9 施設提供事業	県は、基本金の80.0%を出資するとともに、福岡県建設技術情報センターの指定管理者として管理運営を行わせている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県建設技術情報センター出資金 160,000,000円 (うち22年度 0円) ○福岡県建設技術情報センター管理運営料 137,014,000円
株式会社 イズミテックノ	福岡県立ももち文化センターの管理運営を行っている。	県は、福岡県立ももち文化センターの指定管理者として管理運営を行わせている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県立ももち文化センター管理運営料 82,080,000円 (施設の利用料金収入 73,098,730円)
筑後広域公園振興事業団	福岡県筑後広域公園の管理運営を行っている。	県は、福岡県筑後広域公園の指定管理者として管理運営を行わせている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県筑後広域公園管理運営料 118,148,000円 (施設の利用料金収入 100,308,140円)
株式会社 久留米リサーチ・パーク	筑後地区及び久留米・鳥栖テックノポリスにおける産業支援施設として、地域産業の活性化及び高度化を図ることを目的とし、創造的研究開発の促進事業等を実施している。	県は、資本金の29.5%を出資するとともに、事業運営に要する経費に対し補助金を交付している。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○株式会社久留米リサーチ・パーク出資金 465,900,000円 (うち22年度 0円) ○株式会社久留米リサーチ・パーク事業費補助金 41,385,000円 ○〃 (バイオ産業拠点化推進事業分) 67,215,138円 ○〃 (治験ネットワーク福岡分) 28,557,000円

監査対象団体名	事業概要	財政的援助等の内容
九電工・カホスイミン グ・九州林産グループ	福岡県管筑豊緑地の管理運営を行っている。	県は、福岡県管筑豊緑地の指定管理者として管理運営を行わせている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県管筑豊緑地管理運営料 181,125,000円 (施設の利用料金収入 24,033,805円)
岡崎建工株式会社	福岡県管中央公園の管理運営を行っている。	県は、福岡県管中央公園の指定管理者として管理運営を行わせている。 援助等の明細は、次のとおりである。 ○福岡県管中央公園管理運営料 48,100,000円 (施設の利用料金収入 359,550円)

海区漁業調整委員会

福岡県豊前海区漁業調整委員会指示第59号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項の規定に基づき、関門海域でのマダコの乱獲を防止し、マダコ資源の保護を図るため、次のとおり指示する。

ただし、福岡県漁業調整規則（昭和43年福岡県規則第64号）第47条第1項の規定に基づき知事の許可を受けた者が採捕する場合はこの限りではない。

平成24年5月15日

福岡県豊前海区漁業調整委員会

会長 高松 三男

1 指示の適用海域

次の基点第1号、(イ)、(ロ)及び基点第2号の各点を順次に結んだ直線と陸岸によって囲まれた区域

基点第1号 福岡県北九州市門司区旧門司門司崎灯台

基点第2号 福岡県北九州市門司区大字大久保、田野浦埠頭西側から11番目の繫船柱から東へ70センチメートルのところを設定した標識

(イ) 基点第1号から山口県下関市火ノ山下潮流信号所を見通す線の中央点

(ロ) 基点第2号から真方位7度30分、1,300メートルの点

2 禁止事項

体重400グラム未満のマダコを採捕してはならない。

3 指示期間

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

筑前海区漁業調整委員会指示第151号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項の規定に基づき、関門海峡でのマダコの乱獲を防止し、マダコ資源の保護を図るため、次のとおり指示する。

ただし、福岡県漁業調整規則（昭和43年福岡県規則第64号）第47条第1項の規定に基づき知事の許可を受けた者が採捕する場合はこの限りではない。

平成24年5月15日

筑前海区漁業調整委員会

会長 竹井 紀一

1. 指示の適用海域

福岡県海域のうち、次のA線、B線及びC線と陸岸によって囲まれた海域。

A線：福岡県北九州市若松区響町埋立地護岸東北端と山口県下関市竹ノ子島西南端を結んだ直線。

B線：福岡県北九州市若松区洞海湾港防波堤灯台から防波堤沿いに西へ1,550.28メートルの点（D点）と北九州市小倉北区藍島西端からD点を見通す線上の北九州市戸畑区新日本製鐵株式会社戸畑工場埋立護岸に設定した標識を結んだ直線。

C線：北九州市門司区旧門司門司崎灯台と山口県下関市火の山下潮流信号所を見通した直線。

2. 禁止事項

体重400グラム未満のマダコを採捕してはならない。

3. 指示期間

平成24年6月1日から平成25年5月31日。

筑前海区漁業調整委員会指示第152号

筑前海区海面における養殖用マダイ種苗採捕について、漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項の規定に基づき、次のとおり指示する。

平成24年5月15日

筑前海区漁業調整委員会

会長 竹井 紀一

1 採捕の制限

全長11センチメートル以下のマダイは、養殖用種苗として採捕してはならない。

ただし、平成24年7月16日から同年7月31日までの期間において、きす1そうごち網漁業又は手びきごち網漁業により採捕する場合はこの限りでない。

2 指示の有効期間

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで。